

事業番号	051
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	人権擁護事業				担当部	市民産業部																			
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	生活交流課																			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	生活相談係																		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		34 市民サービス		2 相談窓口の連携を強化する																			
		副目的																								
	予算区分	款	2	項	7	目	3	大	5	中	1															
	根拠法令・個別計画	人権擁護委員法																								
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	小中学生の頃から人権意識を養う。 一般市民の人権を擁護し人権意識の普及・高揚に努める。																								
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談の実施。(水・金曜日9:00～15:00 ふれあいセンター)</li> <li>・人権擁護委員の日(6月1日)に特設相談所を開設。</li> <li>・小牧地区委員会研修11月5、6日に兵庫県洲本市と研修会を開催し意見交換。</li> <li>・人権週間行事としてパネル展示(12月3日～10日)、街頭啓発(12月3日平和堂)を実施。</li> <li>・人権擁護委員の紙芝居による人権教室を実施。 (12月6日:光ヶ丘小学校2年61名、12月7日:小牧小学校2年107名)</li> <li>・SOSミニレター(全小中学校へ配布)の回答。(10月末開始)</li> <li>・人権作品入賞者48作品(ポスター1、習字47)の展示。 (3月8日から18日:小牧市役所展示スペース)</li> </ul> <p>◆24年度直接経費</p> <table border="0"> <tr> <td>人権擁護活動委託</td> <td>390,000円</td> </tr> <tr> <td>春日井人権擁護委員協議会関係負担金</td> <td>151,900円</td> </tr> <tr> <td>研修旅費</td> <td>19,400円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>5,200円</td> </tr> </table> <p>※25年度実施内容 24年度実施内容に準じて、活動を行う。</p> <p>◆25年度直接経費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>人権擁護活動委託</td> <td>390,000円</td> </tr> <tr> <td>春日井人権擁護委員協議会関係負担金</td> <td>157,000円</td> </tr> <tr> <td>研修旅費</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>58,000円</td> </tr> </table>										人権擁護活動委託	390,000円	春日井人権擁護委員協議会関係負担金	151,900円	研修旅費	19,400円	需用費	5,200円	人権擁護活動委託	390,000円	春日井人権擁護委員協議会関係負担金	157,000円	研修旅費	24,000円	需用費	58,000円
人権擁護活動委託	390,000円																									
春日井人権擁護委員協議会関係負担金	151,900円																									
研修旅費	19,400円																									
需用費	5,200円																									
人権擁護活動委託	390,000円																									
春日井人権擁護委員協議会関係負担金	157,000円																									
研修旅費	24,000円																									
需用費	58,000円																									
受益者負担	無																									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	678	630	566	629	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.15	0.25	0.20
			人件費	千円	1,599	799	1,332	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	2,277	1,429	1,898	1,695		
対前年比	%			62.7	132.8	89.3		
財源	一般財源	千円	2,277	1,429	1,898	1,695		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	人権冊子の配布数	冊	目標	—	—	—
実績				880	560	410	
業	相談日数	日	目標	—	—	—	—
			実績	99	97	96	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			人権作品の出展数	件	目標	500	800
			実績	793	1,059	1,218	
業	相談者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	201	176	186	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	人権冊子の配布及び紙芝居を使用して人権教室を小学2年生を対象に2校行った。人権擁護委員が市内の全小中学校に出向き、人権作文及び人権作品コンクールの作品募集の依頼及びSOSミニレターの説明を行った。以上の活動の結果、人権作品の応募が目標値を上まわり人権の理解につながった。心配ごと相談において相談者の悩みに対して適切に対応を行った。					
		事業実施における課題	人権教室を開催するにあたり、平成23年度から紙芝居を開始した。教室開催の方法を検討して変更したところであり今後、課題の抽出を行っていきたい。心配ごと相談では相談者が増えていないためPR方法が課題である。					
		事業を縮小・廃止したときの影響	活動を行う人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき議会の承認を得て法務大臣から委嘱される全国的な活動が求められる性質のものであり、人権活動を行うために人権事業は必要である。事業を縮小・廃止した場合は人権を啓発する活動及び相談窓口が無くなり小牧市での身近な人権救済の場が失われることになり、人権についての理解の低下が想定される。					
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	人権教室を開催するにあたり、平成23年度から開始した紙芝居に加えて平成24年度は人権カルタを利用したところ子どもたちが人権をより身近に感じるという成果があった。そのため平成25年度中に新たに人権カルタを作成することとした。				
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	いじめや体罰等の子どもの人権侵害事案が大きな社会問題となっており、人権についての理解を深めるための人権啓発活動の場として継続して行うことが必要であるため。また、子どもの時から人権意識を育てることは重要であり、今後も継続していく必要があるため。					
		26年度以降の改善案	心配ごと相談が毎週水・金曜日と開設されているが、周知が徹底されていないため、相談者を適切に案内できるように人権擁護委員と他の相談員との連携を図りPRを継続する。人権啓発活動が多くあるが、人口に対して委員数が定数より少ないため職員の負担事務が多いため、委員による自主運営となるよう委員を増員の要望を関係部署に働きかけていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。